

公論形成の条件

1. 世論と政策の乖離

すぐ前の記事「ネガ画像で映す人生の哀しみ」の図 1 (p.3) で、原発に関する世論が福島原発事故以来コンスタントに反対 50~60%、賛成 30%前後であることをご紹介した。しかし、世論がそうであっても、政府の政策が一向に変わらない。太平洋戦争後半に、政府も国民もこのままではじり貧になることは分かっているが、だれも軌道修正のイニシアティブを取りたがらなかった状況と似ている。

そういう意味で、ドイツの脱原発の方向を決めた「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」は見事であったし、韓国の古里原発 5・6 号機の建設継続か否かを 500 人の市民が合宿討論して方針を導き出した「熟議民主主義」も見事であった。

多くの人びとが参加して意見を交わすということは公論形成の必須条件だが、それ以前に、ひとつの結論を導き出すために、誰かの意見に単に合意するか反対するかではなく、積極的な意見形成を各個人が行わなければならない。とくに、日本の内閣支持率に関する世論調査で「ほかの内閣よりよさそう」という選択肢に多くの回答が集中しているが、これはほとんど無思考と紙一重に近い¹。

つまり、「公論」が形成されるためには、一人ひとりが自分の意見を形成した上で意見交換するという手順を踏まなければならないのではないか。では、われわれの社会ではそのような個人意見の形成を奨励するような教育環境や社会環境があるだろうか。

2. “NO”と言わせる教育

本紙の第 335 号で、イギリスの保育園では、言葉の覚えたての 2 歳児に自分の気に入らないときには“NO”ということを奨励している事例を紹介した²。日本の「道徳教育」では、正解が決められていて、それに合わせることだけが求められるのではないだろうか。アメリカの高校では、1 年間毎週一コマ「政治」の時間があって、生徒たちは現実の政治問題を討議する（あるいは 2 班に分かれて debate する）ことが行われると聞いた。タレントのバックンが、「日本では『素直』は高く評価されるが、アメリカではそうではない。自分の意見を形成してそれを表すということが大事である」と述べているのをテレビで見たことがある。日本では昨年 18 歳に選挙権を与えることが決まってから、高校生たち

¹ この問題を取り上げた特集記事を『朝日新聞』2018 年 8 月 24 日が掲載している。

² 「“NO”を言わない道徳教育」『筒井新聞』第 335 号 (2)

<http://tsutsuinews.html.xdomain.jp/335/335-2.pdf>

に投票箱に投票用紙を投下する練習をしている場面がテレビで放映されていた。あまりにレベルが違うのではないか。日本の裁判官は私生活においても政治活動は禁じられている。しかし、ドイツの裁判官は、私生活においては政党に参加して政治活動を行うことも自由なのだと聞いた。

そもそも、一人ひとりが政治活動をしたり、学校で政治教育を受けたり、個人としての意見形成を行う訓練をしないままに大人になって、健全な政治的見解を形成せよと言われても、それは不可能である。しかし民主主義の制度は、一人ひとりの市民が独自の見解を形成して、その成員たちが投票して多数を得た人物が議員になったり、支持の多い政策が議案として成立したりということが前提になっている。

戦前は、教育勅語や軍人勅諭が下付されて、それに従うように学校教育が行われた。敗戦後、民主主義が憲法の大前提になり、一人ひとりの意見形成の下に討論や投票が行われて自治の共同体形成が社会の一大目標になった。そこで、学校では作文教育が全国的に奨励された。私は、1948年に小学校に入学したが、6年間毎日朝先生の机の上に日記帳を提出し下校時にそれを受け取って帰るという教育を受けた。中学でもしばしば作文を課されていた。3年生の時に1週間ほどかけて東京を中心とする関東地方へ修学旅行に来たが、その時の作文は400字詰め原稿用紙で100枚書いた。

しかし、私の子供の世代の様子を見ると、作文や日記はほとんどなく、知識詰め込みで3択ないし4択の与えられた回答から正解を選ぶ教育に変わったように思う。結局、多様な個人意見を奨励するのではなく、日の丸・君が代に代表される権威に無条件に従う国民教育が主流となり、現体制改善に思考をめぐらす人材の育成を抑制しているようである。

3. 技術者たちの蝸壺

私を含めて、技術者たちは会社へ入ってから実務につきながら技量を習得していく。そして、日本の多くの企業は、終身雇用制を前提に社内教育を組み立てている。各個人も企業への帰属意識は高く、技能向上と社内の職階上昇とを不可分の要素と認識している。その結果、同業者間の組織を超えた交流などは、よほど意識的に行わなければ実現しない。労働組合組織も、欧米では業種横断的と言われるが、日本では企業別組合がほとんどである。

そういう中では、技術者たちは、市民社会の中での専門職といった意識は希薄である。たとえば、医師や大学教師といった職業人が、職務経験や業績を個人の研鑽の結果として意識しているのと比較して、個人としての見解を世間に表明することには関心がない。たとえば、福島原発事故の現場の後始末においては、従来の原子力工学の専門家が取り組んできた問題とは全く違う分野の技術が要求されている。たとえば、汚染水問題がそうである。凍土壁といった技術は、トンネル工事で使われていた技術であって原子力工学とは関係がない。津波対策のために各原発では防潮堤を急遽増設したが、これらは港湾技術などの延長線上の問題であって、原発の運転を中心課題とする原子力工学の分野には関係が

ない。さらに、現在は原発再稼働の可否の鍵を握るのが地震動の予測、火山噴火による火砕流の予測、過酷事故時における水蒸気爆発の可能性など、従来の原子力工学分野の専門家とは違う知見が、多方面から求められている。

しかし、特定の営利企業に属する技術者たちは特定の製品分野のための専門家と割り切っていて、未知の分野の問題に口出しをしない。その結果、新しい難問が発生しても、この社会全体の多方面の専門家の知恵を糾合すべき事態に直面しているのに、従来の原発に関係した技術者たちだけが、新たな問題に取り組んでいるという状況がずっと続いている。

本来であれば、技術者たちが市民社会に職能を捧げる専門家という意識をもって、この社会が背負った難問に、より多くが知恵を出し合うという状況が現れてしかるべきである。たとえば、アメリカでは技術者は「プロフェッショナル・エンジニア」という資格制度もあって、会社に従属するというよりは、市民社会における専門職という意識が高い。そして、原発の分野に関しても、「憂慮する科学者同盟」(UCS: The Union of Concerned Scientists)に属する技術者たちが少なからず発信している。日本ではそうはなっていない。原子力業界の技術者は約3万3千人だという³。それに対して、われわれのように、生業としては他分野で働いていたけれども、目下の問題に貢献できるのではないかと考えて、原発問題に発言している技術者・科学者の数は、高々200人程度ではないかと推測している。そして、原子力業界で働いてきたほとんどの人びとは今も原発推進側に身を置いており、積極的な発言をしていない。例外的に何人かの内部告発者がいるだけである。それでも、原発再稼働が大きなハードルに直面しているのは、1/100の勢力でも正論が力を持っているからともいえる。

しかし、本来は、技術者たちが特定の組織に籠って沈黙を守るのではなくて、もっとにぎやかに甲論乙駁して広く社会的な議論に参加することが、市民社会における専門職の役割として必要なことだと考える。

3. まとめ

日本社会が、「広く会議を興し万機公論に決すべし」「上下心を一にして盛んに経綸を行うべし」という精神を喚起しなければ、この閉塞状況は解消できない。

(2018年8月27日 哲)

³ 小林圭二『高速高速炉もんじゅ』セツ森書館、1994年、p.310